

第 3 4 期

事 業 報 告
計 算 書 類

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

阿武隈急行株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	409,085	流動負債	114,571
現金預金	282,723	未払金	26,041
未収運賃	438	未払費用	40,924
未収金	120,213	未払消費税	3,221
貯蔵品	2,564	未払法人税等	8,302
前払費用	1,728	預り連絡運賃	3,729
その他の流動資産	1,417	預り金	4,876
固定資産	396,237	前受運賃	19,216
有形固定資産	(393,990)	リース債務(短期)	8,259
建物	72,093	固定負債	265,683
構築物	222,209	退職給付引当金	230,016
車両運搬具	6,577	リース債務(長期)	35,666
機械装置	19,160	負債合計	380,254
工具器具備品	68,702	(純資産の部)	
土地	5,247	株主資本	
無形固定資産	(2,177)	資本金	1,500,000
電話利用権	1,310	利益剰余金	▲1,074,930
施設利用権	0	その他利益剰余金	▲1,074,930
ソフトウェア	866	繰越利益剰余金	▲1,074,930
投資その他の資産	(70)		
その他の投資等	70		
		純資産合計	425,069
資産合計	805,323	負債・純資産合計	805,323

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額			
経 常 損 益 の 部	営 業	鉄道事業営業収益			
		旅客運輸収入	661,667		
		運輸雑収	21,753	683,421	
	損 益 の 部	鉄 道 事 業 営 業 費	運送費	650,043	
			一般管理費	66,566	
			諸税	39,567	
			減価償却費	34,358	790,536
		営業損失		107,114	
	の 部	営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		
			雑収入	10,096	
		受取利息	1	10,098	
	営業外費用				
	支払利息	146	146		
	経常損失		97,163		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	工事補助金等受入額	60,141		
		補助金	58,473	118,615	
	損 部	特 別 損 失	固定資産圧縮損	60,141	60,141
税引前当期純損失			38,689		
法人税、住民税及び事業税			4,168		
当期純損失			42,857		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	1,500,000	▲1,032,073	467,926	467,926
当期変動額				
当期純損失		42,857	42,857	42,857
当期変動額合計	—	▲42,857	▲42,857	▲42,857
当期末残高	1,500,000	▲1,074,930	425,069	425,069

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法

構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法

平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法

人税法に基づく減価償却方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能

期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産について

は定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法により算出）に基づき計上することとしております。

②賞与引当金

従業員賞与は、支給見込額のうち当期に帰属する部分を賞与引当金として計上することとしております。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

工事補助金等の会計処理

政府、地方公共団体等から受入れた工事補助金等については、当該工事補助金等により取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

(7) 過年度遡及会計基準の適用

過年度遡及会計基準を適用しておりますが、当期は該当ありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,928,486 千円

(2)補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

建 物	196,067 千円
構 築 物	7,918,151 千円
車両運搬具	1,006,827 千円
機 械 装 置	187,944 千円
工具器具備品	20,933 千円
土 地	1,267,792 千円
合 計	10,597,716 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	68,935 千円
その他	5,184 千円
繰延税金資産小計	74,120 千円
評価性引当金	▲74,120 千円
繰延税金資産合計	－ 千円
繰延税金負債	－ 千円
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	－ 千円

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計額 相当額
工具器具備品	1,929 千円	1,298 千円

(2)当事業年度の末日における未経過リース料相当額

630 千円

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	282,723	282,723	—
(2)未収運賃	438	438	—
(3)未収金	120,213	120,213	—
資 産 計	403,375	403,375	—
(4)未払金	26,041	26,041	—
(5)未払費用	40,924	40,924	—
負 債 計	66,965	66,965	—

(注1)

(1)現金預金、(2)未収運賃、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金、(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 14,168円97銭

(2)1株当たり当期純損失 1,428円57銭

附 属 明 細 書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産	建物	77,389	—	—	5,296	72,093	280,819	79.5
	構築物	216,966	77,756	60,141	12,371	222,209	229,079	50.7
	車両運搬具	8,072	1,100	2,949	2,594	6,577	1,288,153	99.4
	機械装置	22,290	—	—	3,129	19,160	11,226	36.9
	工具・器具・備品	22,932	56,602	7,351	10,832	68,702	119,207	63.4
	土地	5,247	—	—	—	5,247	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	352,898	135,458	70,442	34,225	393,990	1,928,486	—
無形固定資産	電話利用権	1,310	—	—	—	1,310	/	/
	施設利用権	0	—	—	—	0		
	ソフトウェア	—	1,000	—	133	866		
	計	1,310	—	—	—	2,177		

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	A F 軌道回路取替工事	40,053 千円
	木マクラギ更新工事	22,783 千円
	A T S - P S 新設工事	12,500 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,016	10,655	9,016	—	10,655
退職給付引当金	221,281	20,674	—	11,940	230,016

3. 鉄道事業営業費明細

(単位：千円)

	人件費	経 費	(うち修繕費)	(うち動力費)	計
運 送 費	332,612	317,431	(149,370)	(83,489)	650,043
一般管理費	47,653	18,913	(1,790)	—	66,566
諸 税	—	39,567	—	—	39,567
減価償却費	—	34,358	—	—	34,358
計	380,265	410,270	(151,161)	(83,489)	790,536

一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役 員 報 酬	13,315	旅 費 交 通 費	737
給 料	22,785	通 信 運 搬 費	708
手 当	2,271	会 議 費	105
賞 与	1,566	広 告 宣 伝 費	2,312
退 職 金	360	寄 付 金	—
法 定 福 利 費	6,069	諸 会 費	2,090
厚 生 福 利 費	1,285	諸 手 数 料	1,745
臨 時 雇 賃 金	—	賃 借 料	1,507
修 繕 費	1,790	損 害 保 険 料	211
備 消 品 費	1,102	雑 費	5,757
被 服 費	51	計	66,566
水 道 光 熱 費	792		